

高台移転 住民主導で

沼津・内浦重須 地区で勉強会 先進事例学ぶ



高台移転に向けて先進事例などを学ぶ住民
＝2日夜、沼津市の重須公民館

津波の予防的措置とを旨としている沼津市として高台への集団移転の内浦重須自治会(原

徹会長)と市は2日、同市の重須公民館で初の勉強会を開いた。住民約150人が参加し、集団移転の先進事例や合意形成に必要な心構えを学んだ。

北海道奥尻島と宮城県気仙沼市小泉地区で高台移転計画の策定に携わった北海道大学の森傑教授が講師を務めた。奥尻島では被災2カ月後に行政が土地利用構想を固め、1年後に移転に向けて着工したが、人口減少や高齢化など地域の将来像が十分に議論されなかったという。気仙沼市小泉

地区ではこの反省を生かし、住民主導で集団移転の在り方を追求し、地域の未来や住民の絆を守る住宅地や共有空間などの検討を重ね、国から集団移転促進事業の同意を得た。森教授は集団移転は「新しい地域の姿を描き、まちの良い遺伝子を子どもや孫につなぐこと。利害関係者が協働してこれだけ妥協できる案を出し合えるかが重要」と訴えた。

勉強会終了後、参加者の男性(44)は「子どものために早く移転したい。父親と意見が分かれているが、一緒に勉強していきたい」と話した。一方、別の男性(70)は「住宅の建て替えなど移転に伴う費用負担は大きい。簡単に賛成とは言えない」と漏らした。

平成24年7月3日(火) 静岡新聞夕刊

集団移転の勉強会

北大院 森教授 合意形成や制度説明

津波被害を防ぐために集団移転を検討している沼津市内浦重須地区で2日夜、北海道大学院の森傑教授(建築計画学)を招いて勉強会が開かれた。約100人の地元住民が、集団移転に向けた合意形成の方法や制度面の問題について耳を傾けた。森教授は、東日本大震災で大きな津波被害を受け、住民の高台移転が決まった宮城県気仙沼市小泉地区の復興コーディネーターとして合意形成に貢献。沼津市の要請を受けてこの日、地区全体の意見をまとめた経緯を紹介した。

合意形成の前提として、森教授は「人間の体で例えたら、集団移転は、持続可能な体を得られる絶好の機会かな。上物(住宅の新築費用)は住民個人の負担になる」と、物心両面にわたる負担を説明した。【野島康祐】

もしれない。でも『早く家がほしい』という気持ちよりも、子どもや孫に何を残していくか、まち全体で考えることを小泉地区で話してきた」と説明。地区の少子高齢化の問題などを踏まえたうえで合意を旨指すべきだとの考えを強調した。

平成24年7月4日(水) 毎日新聞



高台移転勉強会 被災地の例紹介

沼津内浦重須で初

予想される津波被害を避けるために集落全体での高台移転を目指している沼津市南部の内浦重須地区で二日、移転計画について学ぶ初めての勉強会が開かれ、地元住民約百人が参加した。写真。

講師は、東日本大震災で被災した宮城県気仙沼市などの集団移転計画に関わっている森傑・北海道大教授（建

築計画）。一九九三年の

北海道南西沖地震で津波に襲われた奥尻島で

は移転計画が早く進み、被災から一年後に

着工できた半面、人口増を前提に造った移転

先の住宅地で過疎化が進み、住民同士の付き合いも減ったことを指摘。五十年後六十年

後にどんな地域像を目指すか、十分に議論できなかつた」と述べた。

一方、住民主導で計画を進めた気仙沼市小泉地区では、時間をかけて地域像を話し合った結果、被災地で最も早く移転計画が決まったことを紹介。集団移

転は未来への贈り物。子どもや孫の世代への想像力を働かせることが大切だ」と語った。

勉強会に先立ち、内浦重須地区の原敏自治会長は「できるだけ早く高台移転することが今の世代の責任」と訴えた。勉強会は市と自治体が共催した。

（谷岡聖史）

高台移転を模索 住民らが勉強会

沼津・内浦重須地区

東海地震などによる津波被害を避けるため高台への集団移転を模索している沼津市内浦重須地区で二日、移転への道筋や課題を検討する勉強会が開かれ、住民約100人が参加した。

会では北海道大学大学院の森傑教授（建築計画・都市計画）が「高台移転について先進事例より学ぶ」と題して講演。自らが携わった北海道奥尻町の移転や、現在計画を進めている宮城県気仙沼市の事例をもとに、「集団移転は30

年、50年先を考え、十分議論して決めなければならぬ。合意形成には地域共有の価値を作り上げることが重要」などと意見を述べた。

講演後には質疑が行われ、移転計画進行中の気仙沼市小泉地区の産業や歴史、移転予定先の状況などに関する質問が出された。